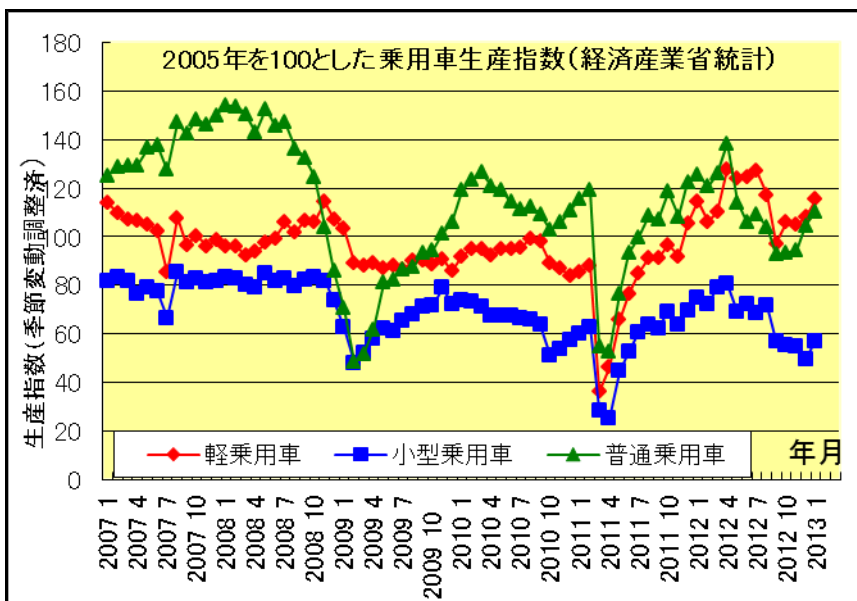
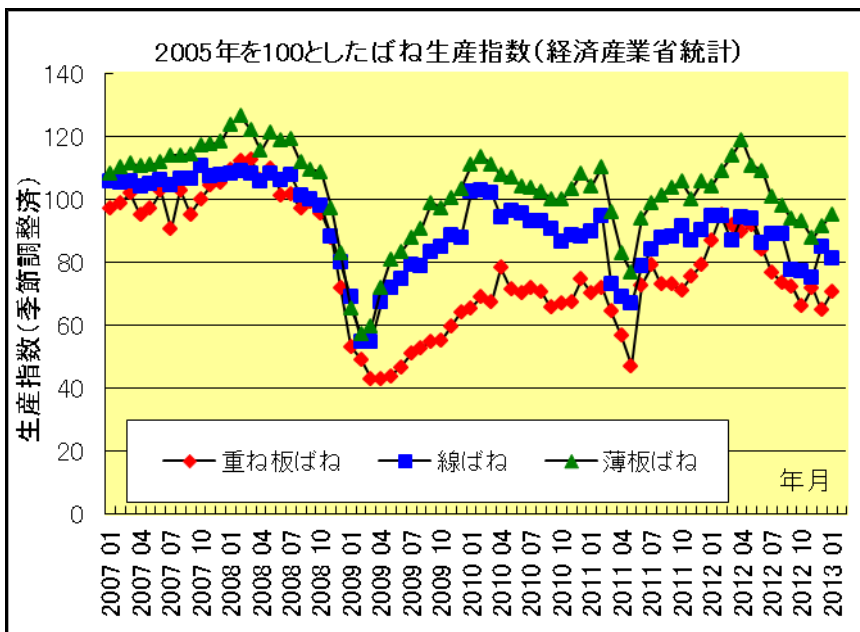


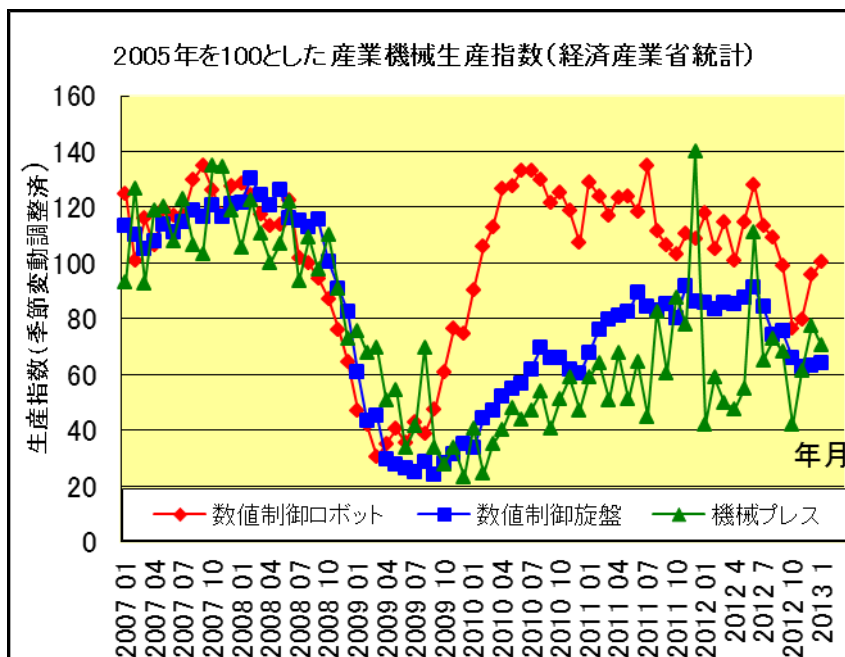
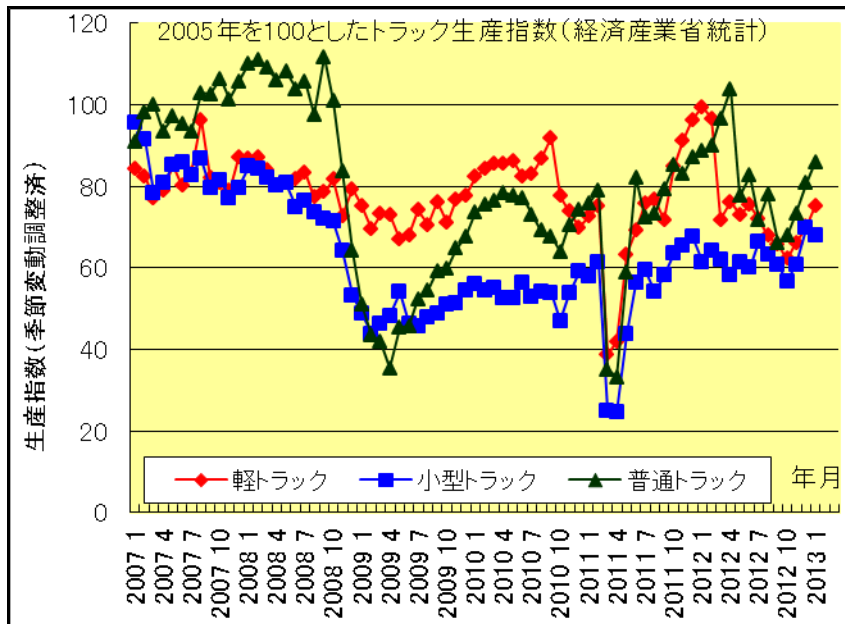
## 平成25年度事業計画書

### I ばね産業の環境

平成23年3月の東日本大震災および10月のタイの大洪水に続き、平成24年は欧州通貨危機による円高・株安が継続し、日本企業にとっては大変厳しい年であった。平成23年10月に1ドル・75円32銭の戦後最高値を更新した後、平成24年は78～80円で推移していたが、11月に民主党政権が解散・総選挙を表明した結果、円高から円安へ急転換した。さらに、自民党新政権が積極的な金融緩和とインフレ目標2%、いわゆるアベノミクスを打ち出すことにより、ドルは90円台、株価も1万1千円台まで回復し、ばね産業の最大の顧客である自動車産業や電気・機械・情報機器産業にとっては強力な追い風となっている。ばね産業もリーマンショック（2008年9月）および東日本大震災の底からはおおむね脱却しており、今後への期待感は大きい。

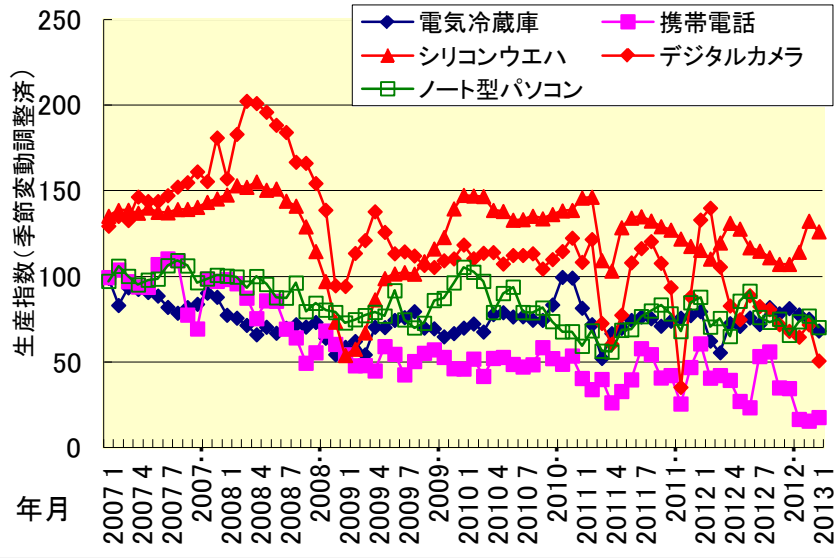


図に示す経済産業省の統計によれば、ばね生産量は2012年4月にリーマンショック以前のレベルまで回復したが、その後低迷した。これは自動車の生産量とほぼ連動する結果となっている。円高だけでなく、海外生産の増加の影響も受けた結果と考えられる。2012年12月以降は小型を除いた乗用車およびトラックの生産は回復しているが、ばねの生産量はやや遅れて回復の兆しを見せている。



自動車以外の分野では、数値制御旋盤などの産業機械ならびにノート型パソコンなどの電気製品も比較的順調に回復しているが、国内市場中心の製品は2005年の80%レベルにとどまっている。自動車同様に数値制御ロボットやデジタルカメラなどの輸出主導の製品は、現在の円安は強力な追い風であることは事実であるが、政治および経済における世界情勢、特に東アジアの状況は不透明な部分も多く、必ずしも楽観論ばかりではないことも認識しておく必要はある。

2005年を100とした電気製品生産指数(経済産業省統計)



## II 平成 25 年度日本ばね工業会の基本方針

3 年以上続いた円高がようやく終了し、適正な為替レートが定着することが期待されている。この 3 年間、円高に耐えてきたばね産業界にとって、国内生産の国際競争力回復が期待できる。一方で円高を見越して、海外生産を押し進めてきていた自動車産業およびばね産業にとって、ますます経営のかじ取りが難しくなってくることにもなる。しかし、いくら円高が進んでも、設計開発はもとより、国内生産をゼロにすることはありえないことであり、今回の円安はばね産業にとって朗報であることは間違いない。

### 日本ばね工業会の基本方針

- (1) 総務委員会および標準化会議が中心となって、欧米ならびに中国・アジア諸国との国際交流を進める。
- (2) 技術委員会が中心となって、日本ばね学会との協力を充実させ、会員にとって有益な研究テーマの探索を進める。
- (3) 標準化会議の活動を通じて、国際規格の開発のイニシアティブを取り、同時に国家規格・業界規格の開発・改訂を進める。
- (4) 技術委員会および技能検定委員会の活動を通じて、金属ばね製造技能士育成事業はじめ支部活動の活性化を図っていく。
- (5) 総務委員会が中心となって、一般社団法人としての規定・規約類の整備・見直しをおこなう。

総務委員会は、定款に定められた事業のうち他の委員会が所管する事項を除く全般的な施策について立案、実施するものとする。事業の実施に当たっては、本部事務局の定常業務を管轄するとともに理事会で議決された特別テーマの遂行などに当たるものとする。ばね業界は大変難しい局面にあるが、今年度は一般社団法人への移行 2 年目であり、新体制に対応すべく他の 3 委員会およびばね学会と連携を図りながら、情報発信、国際交流事業などに取り組み、会員相互の活発な交流を図るとともに一層の理解と協力を得られるよう事業を推進していく。

- (1) 一般社団法人移行後の取り組みについて

平成 24 年 4 月 1 日に一般社団法人への移行登記が完了し、3 年間の公益目的支出計画実施と内閣府への報告が義務付けられている。今後は同計画満了に向けて着実に実施して行く。

新法人移行のこの機会及び公益目的支出計画満了後に到来する自主運営移行の機会を捉え、ばねの事業者団体としてばね産業の進むべき方向、それを実現するために団体として取り組むべき事業のありかたを取り纏め理事会へ提言する。

- (2) 国際交流事業について

本年度は以下の事業を予定している。

イタリアばね工業会(ANCCEM)日本訪問団との情報交換を行う。

日中 2 国間技術交流会に要員を派遣する。

欧州ばね工業連合(ESF)が主催する、ばね国際会議へ参加する。

海外視察団をインドネシアに派遣すべく準備をする。

- (3) 統計事業について

ばね生産実績調査統計を速やかに行い、広く関係者への閲覧に供する。

会員会社の海外事業展開の概要の調査を実施する。

- (4) 広報活動

機関誌ばねは例年通り隔月 6 回発行する。

ホームページの充実につとめる。機関誌とともに会員への広報活動の充実を図る。

日本ばね工業会プロフィール(日文・英文併記)を改訂発行する。

- (5) 「ばねの歴史」増し刷り発行について

昨年発行した「ばねの歴史」の第 2 刷を発行する。

技術委員会は、会員企業の技術者及び技能者のレベル向上を事業の柱とし、品質・安全・環境・コスト等に関する技術の提供、ばね造り技能の習得・向上および伝承、ばね設計技術の向上の三つのテーマに取り組む。

- (1) 品質・安全・環境・コスト等に関する技術の提供について  
講習会および見学会の開催、ばねの技術相談制度の充実、技術資料の機関誌ばねおよびホームページへの掲載。
- (2) ばねづくり技能の習得・向上および伝承について  
公益目的支出計画の柱の一つである 金属ばね製造技能士育成事業のため、ばねハンドブックの充実、受検希望者を対象とした講習会を開催する。  
当工業会独自の表彰である、優良ばね製造技能者認定者数増加に向けた事業を実施する。
- (3) ばね設計技術の向上を目的とした講習会開催について  
ばね技術初級講座による基礎知識習得、設計技術向上を目的としたばね技術中級、材料力学の講習会、ばね周辺技術（熱処理、表面処理、原価関連等）講習会を開催する。

標準化会議は、公益目的支出計画の大きな柱である、ばねに関する規格開発と普及を所管している。会員ニーズに基づいた規格づくりを進め国内諸規格の整備を図るとともに、諸外国特にアジア各国との連携を深め、国際規格づくり活動を推進する。

- (1) 日本ばね工業会（JSMA）規格開発事業  
4部会が各々毎年1ないし2規格の改正原案作成作業を行う。
- (2) 自動車技術会（JASO）規格開発事業  
本年度も例年どおり要素部会、車体・シャシ部会の活動に参加する。
- (3) ISO 規格関係 ISO/TC227 ばねの国際標準化活動
  - ①第9回 ISO/TC227 国際会議への参加。  
「重ね板ばね」のCD案および「皿ばね」のNW I PとWD案の審議。
  - ②国内委員会審議団体としての活動を行う。
- (4) 政府関係機関委託事業の推進  
政府の標準化委託事業ほかから再委託を受けて以下の事業を推進する。
  - ①国際標準開発事業  
日本提案の「皿ばね」のISO規格化を図る。
  - ②貿易投資円滑化支援事業  
本年10月に実施を企画している、アジア各国の標準化活動をさらに活性化させることを目的とした研修に協力団体として参画する。

技能検定委員会は、公益目的支出計画のもう一つの大きな柱である金属ばね製造技能士検定試験を所管し、この試験の公正で円滑な運営を図るため以下の活動を行う。

- (1) 金属ばね製造技能検定試験の実技試験受託事業について
  - ①この試験を公正で正確に運営する。
  - ②この試験事業を円滑に運営するための技能検定部会の運営、及び各都道府県技能検定試験への提案と活動内容の協議。
  - ③中央職業能力開発協会との緊密な関係の保持に努める。
  - ④各技能検定部会の会計報告を適切に実施する。
- (2) 国家検定技能士育成の強化への協力  
技能士の育成に力を入れた活動をしている技術委員会へ必要な情報を提供するため情報交換会を開催する。